

沿岸市町村の事前復興まちづくり計画の策定支援

1 高知県事前復興まちづくり計画策定指針の策定(R4.3)

【東日本大震災の教訓】

被災市町村では多数の職員が被災する中で応急復旧対応や被災者支援などに追われ、復興まちづくり計画の策定に長期間を要し、復興事業の着手が大幅に遅れた

【目的】被災者の生活の再建、地域の復興を早期に実現するため、市町村が事前準備として作成する事前復興まちづくり計画の策定を支援する

- 【基本理念】
- ① 再び被災したとしても人命を守ることができる安全・安心な地域づくり
 - ② 日々の生活を取り戻すことができるよう、被災者に寄り添った復興
 - ③ 地域の資源や特性を生かした復興
 - ④ 地域に根ざした歴史や文化などの次世代への継承
 - ⑤ 少子高齢化、担い手不足などの課題を解決する先進的なまちづくり

早期に復興に着手するためには、事前復興まちづくり計画の策定が重要

【指針の概要】

- ① 事前の計画策定の必要性、基本理念
- ② 東日本大震災の復興の課題や取組の分析・評価
- ③ 復興まちづくりの計画の基本的な考え方、津波対策の考え方、復興パターン
- ④ 計画策定の進め方（行政内部での検討→地域住民の参画→事前移転への着手）

2 今後の取り組みスケジュール

【ステップ1】R4～R6

沿岸19市町村の
行政内部で復興体制・方針(案)の作成

地区ごとの事前復興まちづくり計画(素案)の作成に着手

【ステップ2】R7～R9

地域の検討会を通じた
住民との合意形成

※先行して取り組む地区

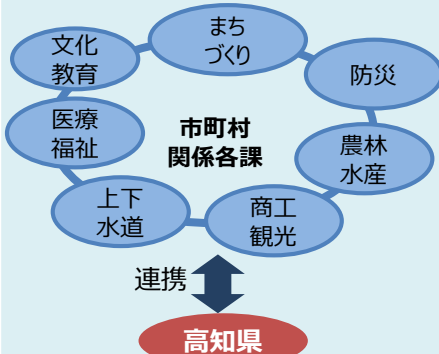
【ステップ3】

条件が整った場合、
事前移転への着手

R4

事前復興まちづくり計画について
沿岸市町村と勉強会を開始

- ① 市町村内部の復興体制づくり
- ② 市町村内部の復興方針(案)づくり



対象地区（約50地区）

地区の現状整理

地区の課題分析

地形等によるパターンの検討

可住地の検討

- 河川・海岸堤防の整備方針の検討
- 復興まちづくりのための津波浸水想定（区域、浸水深）

土地利用の検討

現位置での復旧
(災害復旧含む)

高台移転
(防災集団移転含む)

現位置での面整備
(土地区画整理含む)

拠点整備
(津波防災拠点整備含む)

- ① 検討メンバーの選定
(行政・学識経験者等、多様なメンバー)
- ② 合意形成の手順や取組方法の検討
- ③ 検討会や住民勉強会を重ねて合意形成を図る
- ④ 多様な意見を反映させた事前復興まちづくり計画の策定

地域住民
幅広い世代、多様な立場の方々による検討



- ① 災害対策の拠点となる施設
 - ② 住宅等
- 実施可能な事業から優先的に進める！



高台移転の気運が高まり、平地等の適地がある場合、事前移転に着手



復興期間の短縮を目指す

約20%短縮

約30%短縮

約40%短縮